

## 様式第1号(第8条関係)

年 月 日

(宛先)志摩市長

申請者 住 所: 志摩市〇〇町〇〇 △△番地△△  
氏名又は名称: 志摩 太郎  
代表者職氏名:  
生年月日(年齢): 1991年10月1日(34歳)  
連絡先 電 話 番 号: 090-xxxx-xxxx  
E-mail: shima-entry@example.com

## エントリーシート

志摩市を元気にする創業支援補助金交付要綱(以下「要綱」という。)第8条の規定により、エントリーシートに関係書類を添えて提出します。なお、市長が、補助金の交付に関し必要な事項について、必要に応じて関係機関に対し、報告を求め、又は調査することに同意します。

## 1. 基礎情報

現在の職業	旅行会社勤務(退職予定)		
申請業種	観光レジャー・飲食業	創業等希望時期	令和8年7月頃
開業予定地	阿児町神明(英虞湾沿い)	開業予定形態	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・法人
創業種別と 経営経験	<input type="checkbox"/>	新規創業(事業を経営したことはない)	
	<input type="checkbox"/>	新規創業(事業を経営していたが、現在はやめている)	
	<input type="checkbox"/>	第二創業(現在、異業種の事業を経営している)	
	<input type="checkbox"/>	※現在、経営している事業内容や屋号	

## 2. 事業内容

事業名称	事業タイトル「店舗名称でも可」何をするのか端的に記載すること	
創業等の目的・動機	なぜ志摩市でこの事業を行うのか、市の資源をどう活かし、地域経済にどう貢献するのかという「熱意」と「動機」を具体的に記載してください。	
解決したい課題	単なる「やりたいこと」ではなく、地域の困りごとやニーズをどう解決するのかを明確にしてください。	
補助金の加算項目 (要綱第6条別表2の加算を希望する場合は、○を記載し、7「加算項目詳細」を記載してください。)		国立公園を活用した新観光体験創出事業（30万円加算）
		地場産品を活用した特産品開発事業（20万円加算）
		地域課題解決事業（10万円加算）
		スタートアップ（50万円加算）
具体的な事業内容 (主なメニュー、製品・サービス等)	<p>加算を希望する場合、その事業内容が選んだ加算項目の要件（例：地場産品の活用や国立公園での体験提供など）と合致していることを意識して記述してください。</p> <p><b>【具体的な事業内容について】</b></p> <p>「誰に、何を、どのように提供し、どう稼ぐか」を具体的に書き込む必要があります。</p> <p><b>1. 主なメニュー・製品・サービスを具体化する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 提供するサービスの名称や、主力となる商品のラインナップを明記します。</li> <li>● 「カフェ経営」だけでなく、「志摩産の未利用魚を活用したフィッシュバーガーの提供」など、具体性を持たせることが重要です。</li> <li>● 「新規創業」「第二創業」「スタートアップ」**のどの形態に該当し、どのような事業を行うのかを定義に沿って記述してください。</li> </ul>	

	<p><b>2. 事業の「拠点」と「稼働状況」を明確にする</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 志摩市内に事業所（店舗、工場、事務所等）を開設することが必須条件です。</li><li>● 住居と併用する物件は対象外となるため、あくまで「事業の用」に供する場所であることを示します。</li><li>● 原則として<b>週3日以上</b>の営業（店舗でない場合は稼働）を行う計画であることを前提に記載してください。</li></ul> <p><b>3. ターゲットと提供価値を結びつける</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● どのような顧客（観光客、地元住民、特定の困りごとを抱える人など）を想定しているかを簡潔に触れます。</li><li>● そのターゲットに対し、自社のサービスがどのような価値（便益）をもたらすのかを記載します。</li></ul>
--	---

### 3. 事業戦略と自己アピール

販売ターゲット	顧客ターゲットの絞り込みをしてください。	
セールスポイント (自社の強みや他社との差別化等)	他社にはない自社独自の「強み (セールスポイント)」を計画に盛り込んでください。	
創業等をしようとする事業に関する経験	期 間	略 歴
	年 月～ 年 月	
	年 月～ 年 月	
	年 月～ 年 月	
創業等をしようとする業種に関する資格 (保有していれば記載)	資 格	
	食品衛生責任者 (飲食店を営む場合に必須となる資格です)	
	旅行業務取扱管理者 (旅行商品の企画・販売を行う際の専門性)	
	酒類販売管理者 (お酒を販売する場合に必要です) 等	
創業等をしようとする事業に必要なとなる許認可 (必要な許認可がある場合は、その名称を記載し、取得済か否か記載)	許認可名称	取得状況
	自然公園法に基づく許可・届出	済・未
	道路運送法に基づく許可	済・未
	菓子製造業許可 等	済・未
販売・集客方法	<p>ターゲットと手法の連動性を明確にする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「販売ターゲット」で設定した層に対し、最も効果的なアプローチ方法を選択して記載。</li> <li>例えば、若年層なら SNS やデジタル広告、地域住民なら新聞折込や広報誌など、媒体を使い分ける計画を記載</li> </ul> <p>デジタルとアナログの活用を具体化する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル施策：デジタル広告の活用や、商品開発を行う場合は EC サイトでの展開、ふるさと納税返礼品への登録などを盛り込むこと。</li> <li>アナログ施策：新聞や広報誌への掲載、店舗でのチラシ配布など、補助対象経費 (広告宣伝費) の使い道と整合性を取る。</li> </ul>	

	<p>売上見込みの根拠（数値）と繋げる</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• ここで記載した集客活動によって「1日あたり何人の来客が見込めるか」を算出し、後述する「売上見込みの根拠」の客数データと論理的に一致させる。</li><li>• チラシの配布数やウェブサイトの想定アクセス数などから、現実的な来店率・購入率を想定することが重要。</li></ul>
--	---

4. 資金・収支計画（創業準備から創業1年目まで）

設備資金総額		金額
		5,000,000 円
内訳（主な必要経費）		金額
設 備 資 金	事業所（新設）改修費	3,000,000 円
	賃借料	500,000 円
	備品購入費	1,000,000 円
	広告宣伝費 等	500,000 円
	合計	5,000,000 円

	方 法	金額
資 金 調 達	自己資金	1,500,000 円
	親、兄弟、友人等からの借入	0 円
	金融機関からの借入	3,000,000 円
	その他（名称： ）	0 円
	希望する補助金額	500,000 円
	<b>【合計】</b>	<b>5,000,000 円</b>

○金融機関からの資金の調達状況

- 調達済み
- 調達に向け進行中（相談済みで事業実施期間中に調達見込みがある）
- 相談中（現時点では、調達見込みは未定である）
- 未相談

## 5. 事業の詳細

1. 主力商品と単価	①商品・サービス名
	「飲食」など広すぎる表現ではなく、看板メニューや最も売上比率が高くなる予定のものを記載すること。
	②提供価格（単価）  提供価格（単価）：1,500円（税込）
2. 想定客単価	①お客様1人（または1社）あたりの平均利用額・・・A  単品価格ではなく、サイドメニューやドリンクを含め、お客様1人が1回の利用で支払う「平均額」を想定します。 主力商品の価格をベースに、現実的な上乗せ分を考慮します。
	①営業時間  ： ～ ： （ 時間）
3. 営業・稼働計画	②営業日数・・・B  月 日営業（定休日：毎週 曜日） 募集要項では「週3日以上」の営業（稼働）が条件となっています。
	4. 売上見込みの根拠  客単価（A1,800円）×1日の想定客数（約15人）×月の営業日数（B22日）＝月間売上見込：（594,000円） 【客数の根拠】 ※15人の根拠：店内10席。ランチピーク時に1回転、ティータイムに5名の利用を見込む。
5. 従業員の雇用計画	創業時の雇用予定 第二創業の注意点：第二創業（既存事業がある場合）は、「雇用の拡大が見込まれること」が補助の条件となるため、増員計画は必須。
	・正社員（常勤）：1名（代表者本人） ・パート・アルバイト：2名 ※将来的な増員予定：2年目以降、土日の混雑状況に合わせてアルバイトを1名増員予定

## 6. 創業後の収支シミュレーション（月額）

	計算式・内容	創業当初	創業3年後
売上高 ①	客単価×客数等	売上見込みの根拠」 で算出した月間売上 見込額をそのまま記 入	認知度の向上やリピ ーターの増加によ り、創業当初よりも 売上が向上している 計画が現実的
売上原価 ②	仕入れ、材料費など	商品の仕入れや材料 費など、売上に直接 連動する費用を計上	円
売上総利益 ③	①－②	売上から原価を引い た、いわゆる「粗利」	円
経費（販売管理費）			
人件費	従業員の給与・手当	自分自身の生活費は ここには含めず、最 終的な「営業利益」 から捻出する	円
家賃	テナント料・駐車場代	申請者の3親等以内 の者が所有する物件 の賃借料は補助対象 外	円
水道光熱費	電気・ガス・水道	円	円
広告宣伝費	ネット広告・チラシ	集客・販売方法で計 画した施策に見合う 金額を計上	円
その他経費	通信費、消耗品、保険な ど	円	円
経費合計 ④	上記経費の合計	円	円
営業利益 ⑤	③－④	最終的に手元に残る 利益です。ここから 借入金の元金返済や 自分自身の生活費を 支払うことになりま す	3年後の営業利益が 創業当初を上回って おり、事業として安 定して継続できるこ とを数値で証明する 必要があります。

#### 添付書類

- 資格を証明する書類の写し(創業等に際して法律に基づく資格が必要な場合に限る。)
- 創業予定地が確認できる書類
- 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類



<p>③独自性の確保 (1つ以上選択して○ を記入)</p>	<input type="checkbox"/> 該当する要素を選択し、具体策を記述してください	
		歴史・文化の伝達（海女文化、自然の解説等）
		環境への配慮（保全活動、寄付の仕組み等）
		地域内循環（他店との連携、市内製品の活用）
		特定層への対応（インバウンド、平日誘客等）
	<b>【具体的工夫】</b>	
	記述：工夫した点について具体的に記載してください。	

(2) 地場産品を活用した特産品開発事業

審査要件	具体的な計画内容（○を記入及び記述）	
①地域資源の活用 (必須項目)	□ 使用する主な市内産原材料名	
	記述：具体的に記載してください。	
②生産者との連携 (必須項目)	□ 原材料の調達先（連携先）との調整状況	
		連携・調達確約済み
		交渉中（見込みあり）
	【連携する生産者・団体名】	
	記述：生産者・団体名及び調整内容を具体的に記載してください。	
③市場性・発展性 (1つ以上選択して○ を記入)	□ 該当する要素を選択し、具体策を記述してください	
		未利用資源の活用（規格外品、低利用魚等）
		販路の明確化（市外・県外販売、EC、ふるさと納税等）
		新技術・新分野への挑戦（異業種連携等）
	【具体的工夫】	
	記述：工夫した点について具体的に記載してください。	



(4) スタートアップ

審査要件	具体的な計画内容（記述）
革新性・成長性	<input type="checkbox"/> 既存事業との違い（イノベーション）及び成長戦略
	記述：どのような技術・アイデアで、市場や産業に変革をもたらすか、また短期間での成長計画について記入してください。